

【島原市の地域包括ケアシステム構築ロードマップ】

地域包括
ケアシ
テムの構
築期

地域包括ケアシステムの充実期

※地域包括ケアシステムの構築期は、評価シート40点中32点(A医療、B介護、C保健・予防等大項目8分野の総合点としての点数)を達成するまでの期間
 ※地域包括ケアシステムの充実期は、構築後にさらなる推進向上を目指す期間

項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	
A 医療	退院前カンファレンス	2021年度(令和3年度)	医療機関の連携担当者や在宅支援者(介護支援専門員)との顔の見える関係作りのための研修会を開催。医療機関の退院時カンファレンスの開催状況や基準の把握。 「退院支援の理念と方針」について在宅医療・介護連携検討委員会 情報提供検討部会などで協議し市全体へ周知を行い広めていく。	CMからの情報収集・カンファレンス実施状況把握 作業部会の意見交換を踏まえ課題抽出 情報提供・共有シート作成		医療連携担当者やCMとの情報交換会開催 カンファレンス実施状況把握 退院カンファレンスについて開催困難な課題について共有・解決策について周知	医療連携担当者やCMとの情報交換会開催 カンファレンス実施状況把握 退院支援の理念と方針について周知	退院前カンファレンスが多職種が参加し実施される	入院時より退院後の生活を予測したカンファレンスが実施され、開催状況を年1回アンケートなど実施し把握				
	退院後の経過や在宅医療の質の評価	2021年度(令和3年度)	退院カンファレンスなどで決定した在宅医療の方針が退院後に適切に提供されているかをモニタリングしその内容について関係者間で議論が行われているかアンケートや聞き取り(本人・家族・専門職)を実施。 「情報提供・共有シート」の活用や看護サマリーなどの活用状況の把握	CM、利用者への聞き取り 情報提供・共有シート作成	課題把握・検討	医療連携担当者やCMとの情報交換会開催 カンファレンス開催のための情報共有ができる	退院後のカンファレンス実施状況、情報提供・共有シートの活用の把握 退院後の経過や在宅医療の質の評価の把握を聞き取りまたはアンケート調査	会議が必要時に開催され関係機関との情報共有が実施され在宅医療・介護の質のモニタリングができる					
	多職種連携のためのツールの活用	2020年度(令和2年度)	情報共有シート検討部会で「情報提供・共有シート」、「ものわずれ連携シート」の活用状況の把握、内容の再検討。 情報提供・共有シートの活用状況を確認。(アンケート、情報交換会実施。) 医師会との協働。	情報提供・共有シート作成準備 情報収集 アンケート調査準備	情報提供・共有シート試行、アンケート実施、まとめ 調査実施 課題把握	医師会との協働・情報共有 ICT活用による共有	情報提供・共有シート活用状況把握のためのアンケート 「情報提供・共有シート」を周知(CM、医療機関)	情報提供・共有シート活用状況把握のためのアンケート	情報提供・共有シート活用状況把握のためのアンケート	情報提供・共有シート活用状況把握のためのアンケート	「情報提供・共有シート」周知・活用・見直し		
	看取り等に関する住民への普及啓発	2020年度(令和2年度)	看取りの場が医療機関だけではなく在宅や施設が選択肢の一つとなる。 住民への周知を定期的実施。(終活サークル)	看取りやACPIについて現状把握	フォーラム準備・開催 ACPの普及・啓発 終活ノートの作成・配布	施設看取りについての実態を把握する(アンケートや聞き取りなど) 終活サークルの開催 ACPIについて講話実施	施設看取りの取り組みについて情報共有の場を作る 終活やACPIについて定期的に講話、研修会などを開催	施設・在宅看取りの充実・現状把握 終活ノートの普及啓発活動					
	自己決定が尊重されQOL(生活の質)やQOD(死の質、死に方)の向上ができていく。	2020年度(令和2年度)	自己決定を尊重したQOL、QODについて議論の場がある。 自己決定支援について研修会を定期的に開催する 目標：訪問看護が看取った件数のうち本人が望む医療・介護が受けられた割合を把握する。	専門職向け看取りの研修会の実施。 在宅医療・介護連携検討委員会、作業部会、地域包括ケアシステム検討会など主たる会議の中で検討課題として1回以上は議題があがり各会議の中で情報共有や検討ができる。		終活サークル ACP、在宅医療の講話(食生活推進員、健康まぼら21推進委員、民生委員、島原市出前講座、介護職向け) 終活ノートを市民、専門職へ周知 在宅医療・介護連携関係会議にて終活やACPIについての協議	終活サークルの充実 ACP講話 ACP、終活について外部講師によるセミナー開催 終活ノートの周知	住民に対し周知の継続と新しい情報を提供 ACP、終活について外部講師によるセミナー開催	ACP、終活について外部講師によるセミナー開催	ACP、終活について外部講師によるセミナー開催	在宅医療・介護連携関係会議にて終活やACPIについての協議		

【島原市の地域包括ケアシステム構築ロードマップ】

地域包括
ケアシ
ステムの構
築期

地域包括ケアシステムの充実期

※地域包括ケアシステムの構築期は、評価シート40点中32点(A医療、B介護、C保健・予防等大項目8分野の総合点としての点数)を達成するまでの期間
※地域包括ケアシステムの充実期は、構築後にさらなる推進向上を目指す期間

項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
B 介護	人材育成	新たな介護人材の確保を推進するとともに介護職に就いた人材が定着できている。	2020年度(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度、「介護のしごと魅力発見講座」開催予定。島原半島全域の未就労者(学生を含む)を対象に介護の仕事内容を紹介。また未就労有資格者を掘り起し、介護職への就職を支援する研修の実施予定。介護職に就いた人材が長く働けるようスキルアップを支援する育成策に取組む。 ・県南圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会において、小・中学生に対して介護職への仕事紹介、高校生へは合同企業説明会を取り組む。また、地域包括支援センターや保健所、薬剤師会においては、大学生のフィールドワーク等の受け入れを行う。 ・(厚生労働省委託事業)高齢者スキルアップ・就職促進事業11月開催予定。55歳以上の就職を希望する高齢者の再就職や雇用の実現を支援する。 	第7期計画内で研修内容の検討	講座及び研修会の開催						
C 保健・予防	多様な社会資源の位置づけ	介護予防マネジメントのケアプランにおいて社会資源が位置付けられる。	2018年度(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> サービス担当者会議へ参加し、社会資源の位置づけについて助言、呼びかけを行う。社会資源の把握・周知を行う。現在行っている社会資源集を年1回更新し、更新後の情報を島原市地域包括支援センターホームページに掲載。把握した内容でホームページに掲載できないものを整理し、必要時に情報提供。 	包括職員が新規利用者の担当者会議へ参加し社会資源の位置づけを指導・助言	ちからこぶNo11配布	介護予防ケアプランを作成する職員やケアマネジャーに全てのプランに社会資源が位置付けられる					
	健康課題の把握・分析	健康課題の把握・分析結果に応じた介護予防・疾病予防のための意識啓発等の取り組みができていく。	2018年度(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 健診データや健康に関する市民アンケート等から地域の健康課題を把握し、健康増進計画「健康しまばら21」に基づき、健康づくりの取り組みをすすめる。 	健診データ等から健康課題の把握	アンケート実施、計画	健診データ等から健康課題の再把握	健康しまばら21アンケート実施3次計画策定				
D 住まい・住まい方	高齢者世帯の居住環境の把握	高齢者世帯の持家率や中層住宅等へのエレベーター設置状況、低所得者の居住状況等高齢者の地域の居住環境が把握できている。(管内図などに記載し見える化)	2019年度(令和元年度)	市都市整備課に聞き取り調査を行い、現状把握、現地確認を行う。	聞き取り調査・現地確認	管内図に記載し見える化						
	地域住民による助け合いの地域づくり	島原市あんしん支え合い活動や島原市高齢者等見守りネットワーク協議会、まちづくり協議会、生活支援体制整備事業等による助け合いの地域づくりが構築されている。	2019年度(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 島原市あんしん支え合い活動や島原市高齢者等見守りネットワーク協議会の継続及び拡充(専門部会5回/年、全体会議2回/年)。生活支援体制整備事業による学習会(3回開催)・地域住民や協議体候補者等を開催し、協議体構成員の人材を発掘。まち協が立ち上がった地区においては、協議体との連携を図り、見守りや生活支援体制の充実を図る。 	第1層コーディネーター設置	第1層協議体設置	第2層協議体・コーディネーター設置	まち協と協議体の連携				

【島原市の地域包括ケアシステム構築ロードマップ】

地域包括
ケアシ
ステムの構
築期

地域包括ケアシステムの充実期

※地域包括ケアシステムの構築期は、評価シート40点中32点(A医療、B介護、C保健・予防等大項目8分野の総合点としての点数)を達成するまでの期間
※地域包括ケアシステムの充実期は、構築後にさらなる推進向上を目指す期間

項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
E 生活支援・見守り等	運転免許を持たない高齢者	2019年度(令和元年度)	地域の実情にあった生活密着型コミュニティバス等の導入を行う。また、運転免許証を自主返納した65歳以上の方へ高齢者福祉交通機関利用助成券の交付対象になることについて、警察署と連携し周知を行う。	地域密着型コミュニティバスの導入	運転免許証返納者への周知 運転免許返納者の把握		資源活用・必要に応じてルート、運行手法などの見直しを行い、利便性の向上を図る	事業の周知・推進				
F 専門職・関係機関のネットワーク	行政、住民、専門職が同じ目標を共有	2018年度(平成30年度)	目標を多職種で共有し、それぞれが役割を認識して目標に向けた活動ができるように取り組みを行う。	各種会議で 目標を協議	目標決定 目標の共有・周知		各サービスがシームレスに提供される体制が定着する 状況に応じ見直し	第9期老人福祉 計画への反映	目標の再周知			
G 住民参画(自助・互助)	避難行動要支援者個別計画	2021年度(令和3年度)	「島原市あんしん支え合い活動名簿」の作成に伴う対象者への聞き取り結果などを基に、市民安全課との連携により、危険度が高い地区・地域から順次作成していく。	地区防災会や関係機関(民生委員や包括支援センター)などの協力も得ながら、 順次計画的に作成していく								体制の維持・充実
	様々な世代に向けての学びの機会	2018年度(平成30年度)	ボランティア団体養成講座の開催。(年1回) ボランティア活動の促進。(ボランティアポイント登録) ボランティアの活動報告会などによる学習会、意見交換会開催。(3回/年) ボランティアの「受け手」と「やり手」のマッチング会を開催。(年1回) プラチナ世代に向けた学びの機会の創出	ボランティア活動報告	ボランティア養成 ボランティアポイント登録制度 ボランティア活動報告	ボランティア活動拡充期	ボランティア活動報告	ボランティア養成 ボランティアポイント登録制度 ボランティア活動報告	ボランティア活動報告	ボランティア活動報告	ボランティア活動報告	ボランティア活動報告
H 行政の関与・連携	包括的な相談支援体制や他分野との連携強化による総合的な支援の提供体制	2019年度(令和元年度)	支援の体制を検討する場を設ける。	関係機関の状況・把握 意見交換会開催 (4回)	検討会 開催 (2回/年)							支援体制の推進